

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	産業人材の育成	所管部局	経済部	作成責任者	経済部 阿部 啓二	施策コード	05 - 18
		照会先	人材育成課育成企画G 011-231-4111(内26-503)	関係課	労働政策局人材育成課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(7)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A	雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保	就業率
北海道創生総合戦略	A3962	北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C02503・C02504・C02603・C05502		
特定分野別計画等	北海道職業能力開発基本計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・北海道経済は、人口減少社会にあつて労働力人口が減少し、経済の規模が縮小するなど、様々な分野への影響の拡大が懸念されており、こうした状況を乗り越えていくためには、北海道の強みのある分野や雇用のミスマッチ等により人手不足が深刻な問題となっている分野における人材の育成が重要である。</p> <p>・また、女性、若年者、中高年齢者、障がい者等、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できる「全員参加型の社会」の実現加速に向け、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の機会を提供することによって、一人一人の能力の底上げを図っていくことが重要である。</p> <p>・「技能離れ」が進むものづくり産業など本道経済の発展を担う産業を支える人材の育成が重要であるとともに、若者一人一人が長期的なキャリア形成を図り、次代を担うべき存在として活躍できるよう、一人一人の状況に応じた就職実現やキャリアアップに向けた職業能力開発を進める必要がある。</p>	施策目標	<p>・産業界や地域のニーズを踏まえた人材の育成を図る。</p> <p>・全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発を推進する。</p> <p>・在学時からのキャリア形成を推進するとともに、技能の継承・振興を図る。</p>
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(7)A	【ニーズを踏まえた人材の育成および職業能力開発の推進】 〔国・道〕施設や設備、指導員の確保に多大な経費を要するなど、民間において実施することが困難な分野等についての職業訓練を実施 〔民間〕就業員のキャリア形成推進、民間ノウハウや機動性を活かした訓練実施				H27
	【キャリア形成の推進・技能の継承・振興】 〔国・道〕民間による取組支援、制度普及、機運醸成 〔民間〕就業員のキャリア形成推進、民間ノウハウや機動性を活かした訓練実施				H28	4,690,439
					H29	3,104,212
今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組		
	2(7)A	<p>○企業が行う教育訓練や在職者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。</p> <p>◎高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。</p> <p>◎高等技術専門学院において、訓練生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。</p> <p>○職業観・勤労観の早期形成を図るため、中学生を対象に専修学校を活用した職業体験の取組を支援する。</p> <p>○技能士の技能水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位の向上を高めるとともに、技能を尊重する気運の醸成と本道産業の振興を図る。</p> <p>○在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。</p> <p>◎知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、訓練に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職者の資質向上を図る。</p> <p>◎福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。</p> <p>◎地域人材開発センターの運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。</p> <p>◎離転職者・知的障害者や、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。</p> <p>◎障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。</p> <p>◎障害者職業能力開発校等において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、産業の発展に寄与する技能者を養成し、障がい者が身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。</p>	2(7)A ※左欄の続き	<p>○ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくり教育を推進する。</p> <p>○若者のものづくり分野における人材育成を図るため、35歳未満で技能検定実技試験の2級及び3級を受検する受験者に対し、受検手数料の免除規定を新たに設ける。</p> <p>○道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供する。</p> <p>○職業能力開発支援センターの施設のあり方についての検討の継続</p> <p>○高等技術専門学院中長期ビジョンの推進管理及び次期計画等の検討を行う。</p> <p>○高等技術専門学院において、精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練を支援するため、受入体制を整備する。</p>		

<前年度意見への対応>

<p>前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)</p>	<p>【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>	<p>付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道農林漁業就業支援連絡協議会(北海道労働局主催)において、農政部、水産林務部(林務局、水産局)をはじめ、国の機関、関係団体と支援策の情報共有を図った。今後とも協議会において支援に関する情報を共有するなど、さらなる連携を図る。</li> <li>・高等技術専門学院と同様の教育訓練機関を所管する保健福祉部(高等看護学院)、農政部(農業大学校)、水産林務部(漁業研修所)担当課との勉強会を開催し、各機関の抱える課題などについて情報共有を図った。この会議を足がかりに、各部間の連携を図っていく。</li> </ul>
---	---	--	---

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(7)A	◎高等技術専門学院における職業訓練の実施 [養成・転職職業訓練費] ・道内8学院での施設内訓練実施(H28年度修了生360名) [H29拡充] ・精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練に向けた受け入れ態勢整備のため、精神保健福祉士を道内各高等技術専門学院に配置(8名)	A3962	-	C02503 C02603	
2(7)A	◎インターンシップの実施 [インターンシップ推進事業費] ・H28年度実施数 7学院31訓練科292名、受入事業所214事業所	A3962	-	C02503	
2(7)A	◎認定職業訓練実施事業主への補助 [事業内職業訓練事業費補助金] ・補助実績(平成28年度普通課程22団体訓練生数207人・短期訓練18団体訓練生数1,446人)	A3962	-	-	
2(7)A	◎介護福祉士養成施設に対する補助 [介護福祉士養成施設運営費補助金] ・介護養成施設の受講実績(平成28年度 1年生30名 2年生30名(内卒業生 30名))	A3962	-	-	
2(7)A	◎地域人材開発センターの事業に対する補助 [地域人材開発センター事業費補助金] ・補助実績(平成28年度 道内8カ所の地域人材開発センターの事業に補助金交付)	A3962	-	C02504	
2(7)A	◎離職者等を対象とした機動的な訓練を実施 [緊急再就職訓練費・デュアルシステム推進事業費・就職支援委託訓練費・母子家庭の母等委託訓練事業費] ・離職者等を対象とした機動的な訓練を実施(平成28年度就職者数 2,277人)	A3962	-	C05502	

2(7)A	◎障がい者などの就職が困難な求職者の訓練を事業主に委託、訓練終了後引き続き雇用されることで就職促進 [職場適応訓練費] ・平成28年度延べ116ヶ月実施・18名就職	A3962	-	C02504	
2(7)A	◎障がい者を対象とした訓練を実施 [実習費] ・平成28年度修了者 障害者職業能力開発校18名・委託訓練63名・一般校訓練9名	A3962	-	C02504	
2(7)A	○技能労働者の技能取得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図るため、技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成。新たに若者のものづくり分野における人材育成を図るため、35歳未満で技能検定実技試験の2級及び3級を受検する受験者に対し、受検手数料の免除規定を新たに設けた。[技能検定促進費H29・拡充]	A3962	-		
2(7)A	○その他の継続取組事業 ・向上訓練等推進員による普及・広報・相談(平成28年度10名設置) ・中学生の職業体験(平成28年度331講座実施) ・技能士の育成向上に寄与する大会等に補助(平成28年度全道大会1回他) ・在職者向け訓練の実施(平成28年度471名終了(うち障害校41名終了)) ・ものづくり体験会(平成28年度10回実施) ・道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供 ・職業能力開発支援センターの施設のあり方について関係機関と協議を行い、一定の方向性について合意 ・高等技術専門学院中長期ビジョンの検証をすすめ、それを踏まえ今後の高等技術専門学院のあり方を検討	A3962	-	-	

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>平成30年度要望内容(平成29年8月)            全員参加型社会の実現に向け、女性・若者・中高年齢者・障がい者などが、その能力を存分に発揮できるよう、職業訓練機会の確保及び円滑な職業能力開発行政を推進することが必要であることから、以下の内容について国(厚生労働省)へ要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「技能者育成資金融資制度」の見直し</li> <li>・北海道障害者職業能力開発校に係る人件費基準額の見直し</li> <li>・公共職業訓練手当の支給事務の一元化</li> <li>・認定職業訓練事業費の国の算定基準どおりの補助</li> <li>・地域職業訓練センターの機能の維持のための支援</li> <li>・技能検定の受検資格の要件緩和</li> <li>・技能五輪国際大会に使用する工具等の運搬経費に対する支援</li> </ul>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p> <p>○高等技術専門学院(技専)は、地域の人材育成機能の中核として、実践的な職業訓練を行うことで、地域産業の基盤を担う技能者の育成などに貢献している。技専においては、社会的ニーズに対応した人材育成を図るため、地域の企業ニーズを踏まえた訓練カリキュラムの見直しなどを行い、将来の中核的技能者となる質の高い若手技能者の人材育成に取り組むこととしており、就職状況などの客観的な数値や地域企業からのヒアリングにより地域の企業ニーズを把握し、随時定員も含めた見直しを行っている。</p> <p>○また、委託訓練については、地域の企業や住民のニーズを踏まえ、引き続き、介護や医療事務関連のコース設定を行っているほか、北海道労働局や地域のハローワークなどからの地域の離職者等のニーズに関する情報を受けて、情報系(パソコン)の訓練に託児サービスを付けて、就学前児童の保護者が受講できるよう配慮している。</p>

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	・地域の未来を担う人材を育成し、本道におけるキャリア教育の充実を図るため、北海道キャリア教育推進会議の委員として人材育成課長が参画。	1106	教育庁学校教育局高校教育課	第1回北海道キャリア教育推進会議に人材育成課長が委員として参加し、関連事業の取組状況や評価指標の分析結果などについて、情報共有を行った。
—	建設労働者の確保においては、庁内関係部局で構成する会議に参加し、協議、情報交換するなど連携を図っている。	0805	建設部建設管理課	北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会幹事として当課関連グループの主幹(2名)が参加し、協議、情報交換を行っている。
—	北海道農林漁業就業支援連絡協議会(北海道労働局主催)において、農政部、水産林務部(林務局、水産局)をはじめ、国の機関、関係団体と支援策の情報共有を図った。今後とも協議会において支援に関する情報共有を図るなど、さらなる連携を図る。	—	農政部農業経営局農業経営課	今後開催される予定の北海道農林漁業就業支援連絡協議会(北海道労働局主催)において、農政部、水産林務部(林務局、水産局)をはじめ、国の機関、関係団体と支援策の情報共有を図るほか、必要に応じ、随時、連携を図っている。
		—	水産林務部水産局水産経営課	
		—	水産林務部林務局林業木材課	
—	高等技術専門学院と同様の教育訓練機関を所管する保健福祉部(高等看護学院)、農政部(農業大学校)、水産林務部(漁業研修所)担当課との勉強会を開催し、各機関の抱える課題などについて情報共有を図った。この会議を足がかりに、各部間の連携を図っていく。	—	保健福祉部、農政部、水産林務部	水産林務部で林業大学校など新たな人材育成機関の設立に向けた検討が進められていること、地域において看護学院への入学者の掘り起こしに向けた取組が成果を挙げていることなどの動きがあることから、今年度も担当課の勉強会を開催し、情報共有を図っていく。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
就業率(暦年)		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H28	H29	進捗率	本道の就業率は増加しており、平成28年は対前年で0.4ポイント増加しているため、「前年度より上昇」する目標を達成している。
		基準値	53.10%	目標値	前年度より上昇	最終目標値	全国平均	目標値	53.7	54	-	
〔指標の説明〕 就業率＝仕事に就いている人／15歳以上の人口×100%	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	54.0	-	-		
	北海道総合計画		2(7)A	増加	(実績値／目標値)×100		達成率	100.6%	-	-		

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について					
達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
0901	2(7)A		その他内部管理 事務	課内の予算決算、文書 管理、議会対応、職員 の服務・給与・福利厚 生、物品の管理、国費 予算要望等に関する資 料の作成・進捗管理、 各種評価に係る資料作 成・課内取りまとめ、他 課策定の各種計画・プ ラン等に係る当該事業 の実績把握など推進・ 進捗管理事務、各種団 体・市町村等からの要 望・提言・陳情に対する 対応、北海道労働審議 会職業能力開発部会の 事務局業務、全国やプ ロックで開催される各 種会議の議題調整、月 間広報計画に基づく広 報、課ホームページの 管理運営、道民からの 照会対応などの広聴等 の事務など	人材育 成課		0		6.1	0.0	6.1	48,800						現状維持	
0902	2(7)A		北海道職業能力 開発計画等の策 定事務	北海道職業能力開発計 画及び地方職業能力開 発実施計画の策定に関 する事務	人材育 成課		0		0.4	0.0	0.4	3,200						現状維持	
0903	2(7)A		外国人研修・技能 実習制度に関する 事務	道内における受入状況 調査の実施、JITCO札 幌事務所との情報交 換、国の制度改正に関 する情報収集など	人材育 成課		0		0.3	0.0	0.3	2,400						現状維持	
0904	2(7)A		総務管理費(各種 表彰経費)	技能及び認定職業訓練 に係る厚生労働大臣表 彰事務	人材育 成課		0		0.1	0.8	0.9	7,200						現状維持	
0905	2(7)A		職場適応訓練費	中高年齢失業者・障害 者等の就職困難な求職 者等に対し、作業の環 境に適應することを容 易にするために実施す る訓練事務	人材育 成課		27,671	13,914	0.8	1.1	1.9	42,871				○		現状維持	











整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0935	2(7)A	主①	公共訓練費(離職者・在職者等訓練事業費)(就職支援・成人・緊急再就職・不況業種)	産業界の景気動向等、雇用失業情勢により発生する離職者、パート就労者及び知的障害者や、産業構造の転換労働力の高齢化等の進展などに伴う産業・職業・地域・年齢間における労働力のミスマッチに対応するため、事業団体等民間教育訓練機関への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施することにより再就職等の促進を図るとともに、在職労働者に能力開発セミナーを実施し資質の向上を図る事業	人材育成課		1,602,520	26,798	2.0	20.4	22.4	1,781,720						現状維持		
0936	2(7)A	主①	公共訓練費(向上訓練等推進員設置費)	企業における在職労働者の教育訓練や、労働者の自己啓発など生涯能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員による企業の指導事務	人材育成課		987		0.1	0.5	0.6	5,787						現状維持		
0937	2(7)A		公共訓練費(無料職業紹介事業費)	就職進路相談、求人開拓、職業紹介、就職対策委員会の開催、求職、求人票の管理、追跡調査事務	人材育成課		457		0.1	0.4	0.5	4,457						現状維持		
0938	2(7)A		公共訓練費(実習費)	国から委託を受けて運営している障害者職業能力開発校における、障がい者に対してその適性に応じた職種についての知識・技能を習得させる訓練実施事務 高等技術専門学院と障害者職業能力開発校における、障がいを持った求職者を対象とする短期訓練の実施事務(民間教育訓練機関等に委託) 高等技術専門学院(一般校)において、知的障がい者を対象とした訓練実施事務	人材育成課		96,081	3,904	0.3	15.0	15.3	218,481						現状維持		





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	執行体制									フルコスト(千円)	点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0947	2(7)A		公共職業訓練(施設内訓練)の技能照査に関する事務	技能照査問題の保管管理事務及び問題変更時の協議事務	人材育成課		0		0.1	0.0	0.1	800							現状維持	
0948	2(7)A		職業訓練指導員試験問題作成に関する事務	職業訓練指導員試験問題作成に係る事務	人材育成課		0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持	
0949	2(7)A		地域創生人材育成事業費	関連産業の裾野が広く雇用創出効果の高い「ものづくり」、地域経済を支える「自動車整備・建設」分野における人手不足の現状に対応し、地域のニーズに基づき人材確保・育成を図り、地域産業の振興を図る	人材育成課		232,413		0.3	0.0	0.3	234,813							現状維持	
0950	2(7)A		公共訓練費(自動車整備士養成プラン安定化資金貸付)	苫小牧地域自動車整備士養成プランを推進するため、自動車養成士養成訓練の実施主体に対し、資金の貸し付けを行う事務	人材育成課		26,013		0.1	0.0	0.1	26,813							現状維持	
計						0	3,104,212	498,731	32.5	201.0	233.5	4,972,212								

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(7)A	1					A・B指標のみ	<就業率(暦年)【A】> ・本道の就業率は増加傾向にあり、雇用環境の改善傾向があらわれている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道民ニーズを踏まえた人材の育成、職業能力開発の推進、キャリア形成の推進などについて、着実に取組を進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	全員参加型社会の実現に向け、女性・若者・中高年齢者・障がい者などが、その能力を存分に発揮できるよう、職業訓練機会の確保及び円滑な職業能力開発行政の推進することについて国へ要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	訓練科目の設定について、地域の要望を反映させるなど、道民のニーズを取組に反映している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	キャリア教育の推進などについて、関係部局との連携した取組を行っている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	-	
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(7)A	第10次北海道職業能力開発計画をもとに、産業界や地域のニーズを踏まえた全員参加型社会の実現に向けた多様な人材育成と技能の継承・振興を図るよう取り組む。	A3962		C02503/C02504 /C02603/C05502
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05	—	18
-----	---------	-------	----	---	----

## Check 施策評価・事務事業評価

### 6 二次評価結果（知事による評価）

#### （1）施策評価

付 加 意 見	
------------------	--

#### （2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
新規	0934	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	平成30年度に行う新たな高等技術専門学院のあり方に関する方針の策定に併せて、効率的な執行体制について検討すること。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 第10次北海道職業能力開発計画の初年度である平成28年度の進捗状況をとりとめ、北海道労働審議会職業能力開発部会（平成29年12月26日開催）に報告し、実施状況について検証するとともに、取組内容についての議論をふまえ、技専修了生の職場定着状況を把握する調査を新たに実施するなど、さらなる効果的な施策推進管理を図る。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名

産業人材の育成

施策コード

05 — 18

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	2 事業	47 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	50 事業
反映結果		- 事業	7 事業	41 事業	1 事業	0 事業	1 事業	0 事業	50 事業

次年度新規事業 (予定)
0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0901	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0902	北海道職業能力開発計画等の策定事務	現状維持	現状維持
0903	外国人研修・技能実習制度に関する事務	現状維持	現状維持
0904	総務管理費(各種表彰経費)	現状維持	現状維持
0905	職場適応訓練費	現状維持	現状維持
0906	産業人材育成事業費(次世代人材職業体験推進事業費)	現状維持	現状維持
0907	産業人材育成の推進に関する事務・事業	現状維持	現状維持
0908	産業人材育成関連事業	現状維持	現状維持
0909	次世代ものづくり人材育成事業(赤れんがチャレンジ)	現状維持	現状維持
0910	民間訓練費(事業内職業訓練事業費補助金)	現状維持	拡充
0911	介護福祉士養成施設運営費補助金	現状維持	現状維持



整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0912	地域人材開発センター事業費補助金	現状維持	現状維持
0913	職業能力開発支援センター管理費	現状維持	拡充
0914	職業訓練法人の認可並びに指導に関する事務	現状維持	現状維持
0915	北海道職業能力開発協会に関する事務	現状維持	現状維持
0916	技能振興費(技能向上育成対策費補助金)	現状維持	現状維持
0917	技能振興費(職業訓練指導員試験費)	現状維持	現状維持
0918	技能振興費(技能検定促進費)	拡充	拡充
0919	総務管理諸費(障害者技能競技北海道大会)	現状維持	拡充
0920	各種技能競技大会に関する事務	現状維持	現状維持
0921	技能士登録・技能士重用制度に関する事務	現状維持	現状維持
0922	職業能力開発促進月間に関する事務	現状維持	現状維持
0923	技術専門学院等管理費(技術専門学院費)(維持費)	現状維持	現状維持
0924	技術専門学院等管理費(障害者職業能力開発校費)(維持費)	現状維持	現状維持
0925	技術専門学院等管理費(技術専門学院費)(一般施策)	現状維持	現状維持
0926	技術専門学院等管理費(障害者職業能力開発校費)(一般施策)	現状維持	現状維持
0927	技術専門学院等管理費(技術専門学院付属施設整備費)	縮小	現状維持
0928	技術専門学院等管理費(その他義務費)	現状維持	現状維持
0929	総務管理諸費(自動車整備振興会負担金)	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0930	その他内部管理事務(職業訓練担当課長所管分)	拡充	現状維持
0931	高等技術専門学院中長期ビジョンの推進に関する事務	現状維持	縮小
0932	次期計画等の検討に関する事務	現状維持	拡充
0933	公共訓練費(公共職業訓練手当)	現状維持	現状維持
0934	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	現状維持	現状維持
0935	公共訓練費(離転職者・在職者等訓練事業費)(就職支援・成人・緊急再就職・不況業種)	現状維持	拡充
0936	公共訓練費(向上訓練等推進員設置費)	現状維持	現状維持
0937	公共訓練費(無料職業紹介事業費)	現状維持	現状維持
0938	公共訓練費(実習費)	現状維持	拡充
0939	公共訓練費(デュアルシステム推進事業費)	現状維持	現状維持
0940	公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練事業費)	現状維持	現状維持
0941	技術専門学院等設備整備費(実習用機械)	現状維持	現状維持
0942	技術専門学院等設備整備費(技術専門学院実習用機械整備費)	現状維持	現状維持
0943	技術専門学院等設備整備費(技術専門学院高度化訓練用機械整備費)	現状維持	現状維持
0944	技術専門学院等設備整備費(障害者職業能力開発校施設設備整備費)	現状維持	現状維持
0945	職業訓練指導能力向上推進費	現状維持	現状維持
0946	北海道標準訓練計画に関する事務	現状維持	現状維持
0947	公共職業訓練(施設内訓練)の技能照査に関する事務	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
0948	職業訓練指導員試験問題作成に関する事務	現状維持	現状維持
0949	地域創生人材育成事業費	現状維持	廃止
0950	公共訓練費(自動車整備士養成プラン安定化資金貸付)	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
新規	0934	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	第10次北海道職業能力開発計画にそって、平成29年度までの「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針」の成果を踏まえ、効率的な執行体制について検討し、平成30年度に今後の高等技術専門学院の運営方針(仮称)を策定する。